



2024年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年3月12日

上場会社名 ポールトゥウィンホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3657 URL <https://www.phd.inc>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 鉄平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 城治

TEL 03-5909-7911

定時株主総会開催予定日 2024年4月25日

配当支払開始予定日

2024年4月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日～2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	46,980	17.7	512	81.2	617	77.0	1,812	
2023年1月期	39,929	16.6	2,724	16.3	2,689	19.3	795	64.2

(注) 包括利益 2024年1月期 1,490百万円 (%) 2023年1月期 963百万円 (62.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	50.26		11.6	2.4	1.1
2023年1月期	21.18		4.5	10.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 百万円 2023年1月期 168百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	24,566	13,596	55.3	384.37
2023年1月期	27,459	17,693	64.4	473.76

(参考) 自己資本 2024年1月期 13,591百万円 2023年1月期 17,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	822	2,883	1,511	7,843
2023年1月期	1,920	2,563	2,011	11,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期		0.00		15.00	15.00	559	70.8	3.2
2024年1月期		0.00		16.00	16.00	565	31.8	3.7
2025年1月期(予想)		0.00		16.00	16.00		229.9	

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日～2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,840	6.7	118		124		860		24.34
通期	52,028	10.7	2,212	331.4	2,201	256.5	246		6.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期	38,156,000 株	2023年1月期	38,156,000 株
期末自己株式数	2024年1月期	2,795,730 株	2023年1月期	829,830 株
期中平均株式数	2024年1月期	36,059,821 株	2023年1月期	37,544,455 株

(参考) 個別業績の概要

2024年1月期の個別業績(2023年2月1日～2024年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	2,674	16.0	1,325	4.5	808	2.3	438	37.6
2023年1月期	2,305	24.1	1,387	57.8	790	188.2	701	57.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	12.15	
2023年1月期	18.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年1月期	9,827	3,232	3,232	5,201	32.9	91.41		
2023年1月期	10,264	5,201	5,201		50.7	139.36		

(参考) 自己資本 2024年1月期 3,232百万円 2023年1月期 5,201百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

また、当社は、2024年3月14日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会をオンラインにて開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、2024年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループにおいては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程（サービス・ライフサイクル）において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェア第三者検証、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPRサポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業をグローバルで推進しております。当連結会計年度においては、当社では、メタバース関連サービスを提供する子会社として、5月に株式会社ADDOORを設立いたしました。ポールトゥウィン株式会社では、顧客ニーズへの対応力向上、従業員の働く環境整備のため、3月に東京都内6センターを集約して秋葉原センターを開設し、株式会社MIRAIt Service Design及び株式会社Ninjastarsも同センターへ入居いたしました。8月に大分センター（リモートワーク中心拠点）を開設、9月に博多センターの移転開設、10月に仙台市内2センターを集約して仙台センターを開設、11月に佐賀センターを開設いたしました。PTW ジャパン株式会社では、顧客へのサービス力向上、経営資源の集約と効率化のため、7月に株式会社デルファイサウンドを吸収合併いたしました。PTW Canada Solutions, Inc.では、音声収録事業の強化、相互送客を目的として、10月にゲーム開発企業向けのミュージックデザインやサウンドデザインを行うVibe Avenue Inc.（カナダ現地法人）を子会社化いたしました。株式会社CREST、株式会社SANETTY Produce及び株式会社キュービストは、メディア・コンテンツ業務のシナジー向上、経営資源集約のため、2月に株式会社CRESTを存続会社として吸収合併し、株式会社HIKEへ商号変更いたしました。株式会社HIKEでは、アニメ制作体制強化のため、1月に株式会社しいたけデジタルを子会社化いたしました。各子会社において、積極的な人材採用・育成、事業拠点の新設・拡大を進めております。

また、事業関連資産、投資先状況を精査した結果、減損損失987,907千円、投資有価証券評価損692,151千円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,980,139千円（前年同期比17.7%増）、営業利益は512,849千円（同81.2%減）、経常利益は617,675千円（同77.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,812,326千円（前年同期は795,111千円の利益）となりました。

業務の種類ごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内ソリューション

当業務では、国内子会社において、ゲーム市場向けには、デバッグ、カスタマーサポート、ローカライズ、海外進出支援に関するサービス提供を行っております。Tech市場向けには、ソフトウェア第三者検証、環境構築、サーバー監視、データセンター運営、キittingに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けには、モニタリング、カスタマーサポートに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けサービスでは、主にデータアノテーション（タグ付け）やQRコード決済に関する業務が拡大いたしました。また、人材定着のためのスタッフの正社員化・雇用化、受注拡大に備えた人材採用、拠点統合整備、ITシステム刷新を進めております。この結果、国内ソリューションの売上高は26,925,026千円（前年同期比5.3%増）となりました。

② 海外ソリューション

当業務では、在外子会社において、デバッグ、ローカライズ、音声収録、カスタマーサポート、製品開発サポート、グラフィック開発に関するサービスを行っております。円安も寄与し売上が増加いたしました。また、事業拡大のための幹部人材、営業人材、開発人材の採用、さまざまな地域でスタッフを確保するために現地法人設立を推進しております。この結果、海外ソリューションの売上高は12,949,394千円（前年同期比10.6%増）となりました。

③ メディア・コンテンツ

当業務では、主に国内子会社において、「IP360°展開」を主軸にアニメ制作、ゲームパブリッシング、グラフィック開発、マーケティング支援、バリアフリー字幕・音声ガイド制作に関するサービスを行っております。当連結会計年度より、株式会社アクアプラスの業績が連結され、アプリゲーム「うたわれるもの ロストフラグ」等の売上が寄与しております。ゲーム開発については、他社との共同開発にも取り組んでおり、出資した制作委員会からのレベニューシェアがありました。また、株式会社HIKEでは、アニメ制作の受注を推進するとともに、制作能力拡大のためのスタジオ開設、人材採用・育成投資を進めております。この結果、メディア・コンテンツの売上高は7,105,719千円（前年同期比167.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,889,773千円(14.3%)減少し、17,354,567千円となりました。これは、主に仕掛品が472,055千円増加したものの、現金及び預金が3,349,211千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,822千円(0.1%)減少し、7,211,554千円となりました。これは、主に建物及び構築物が621,721千円、工具、器具及び備品が216,194千円、敷金及び保証金が124,850千円増加したものの、のれんが397,374千円、ソフトウェアが51,965千円、無形資産が97,999千円、投資有価証券が429,291千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,893,595千円(10.5%)減少し、24,566,121千円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,408,391千円(16.3%)増加し、10,072,568千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が142,461千円、未払金が328,476千円減少したものの、短期借入金が1,500,000千円、未払法人税等が113,626千円、その他(契約負債等)が231,613千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて205,569千円(18.6%)減少し、896,821千円となりました。これは、主に長期借入金が234,787千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,202,822千円(12.3%)増加し、10,969,389千円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,096,417千円(23.2%)減少し、13,596,732千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が358,224千円増加したものの、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により資本剰余金が196,639千円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金の支払い等により利益剰余金が2,372,219千円減少し、自己株式の取得により自己株式が1,849,010千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて3,349,211千円減少し、7,843,562千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、822,638千円(前連結会計年度は1,920,371千円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失△1,046,675千円、減価償却費881,950千円、減損損失987,807千円、のれん償却額286,839千円、貸倒引当金の増加額290,106千円、為替差損益△183,146千円、投資有価証券評価損692,151千円、売上債権及び契約資産の減少額471,231千円、未払金の減少額△610,204千円、法人税等の支払額△723,578千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,883,062千円(前連結会計年度は△2,563,267千円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出△1,608,213千円、無形固定資産の取得による支出△680,842千円、投資有価証券の取得による支出△343,595千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△216,987千円、敷金及び保証金の差入による支出△308,052千円、敷金及び保証金の回収による収入215,212千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,511,910千円(前連結会計年度は2,011,214千円)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額1,500,000千円、長期借入金の返済による支出△390,688千円、配当金の支払額△559,892千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出△197,713千円、自己株式の取得による支出△1,863,617千円等であります。

(4) 今後の見通し

2024年1月期においては、売上高についてはメディア・コンテンツにおける株式会社アクアプラス新規連結寄与、利益については国内ソリューションでの物価高による拠点統合整備費用の予算超過、海外ソリューションでの新規事業の収益化遅れ、メディア・コンテンツにおける滞留売掛金に対する貸倒引当金繰入額計上により、増収減益となりました。

2025年1月期においては、成長と収益性向上の両立に留意し、「サービス・ライフサイクルソリューション」の実現を目指し、主力事業である国内ソリューション並びに海外ソリューション及び新規事業であるメディア・コンテンツが連携し、顧客が求めるサービスを全方位で提供することで事業拡大のサイクルを作り出し、成長を加速してまいります。

以上により、2025年1月期の業績につきましては、売上高 52,028 百万円（前年同期比 10.7%増）、営業利益 2,212 百万円（同 331.4%増）、経常利益 2,201 百万円（同 256.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 246 百万円（前年同期は 1,812 百万円の損失）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,192,774	7,843,562
受取手形、売掛金及び契約資産	6,349,366	6,314,968
商品及び製品	6,512	9,000
仕掛品	491,287	963,342
その他	2,217,903	2,257,591
貸倒引当金	△13,503	△33,899
流動資産合計	20,244,340	17,354,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,582,031	2,269,548
減価償却累計額	△751,146	△816,941
建物及び構築物（純額）	830,884	1,452,606
機械装置及び運搬具	46,395	74,934
減価償却累計額	△26,378	△30,723
機械装置及び運搬具（純額）	20,017	44,211
工具、器具及び備品	2,538,126	3,261,567
減価償却累計額	△1,934,342	△2,441,588
工具、器具及び備品（純額）	603,784	819,979
その他	92,830	48,902
有形固定資産合計	1,547,517	2,365,699
無形固定資産		
のれん	1,462,357	1,064,982
ソフトウェア	572,552	520,587
無形資産	833,000	735,000
その他	3,997	3,997
無形固定資産合計	2,871,908	2,324,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,327	624,036
敷金及び保証金	1,025,012	1,149,862
繰延税金資産	418,638	478,991
その他	373,689	612,824
貸倒引当金	△74,717	△344,427
投資その他の資産合計	2,795,950	2,521,286
固定資産合計	7,215,376	7,211,554
資産合計	27,459,716	24,566,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,005,970	4,505,970
1年内返済予定の長期借入金	390,688	248,227
未払金	3,241,322	2,912,845
未払費用	508,693	545,172
未払法人税等	408,218	521,845
賞与引当金	31,019	28,629
その他	1,078,264	1,309,878
流動負債合計	8,664,176	10,072,568
固定負債		
長期借入金	475,453	240,666
退職給付に係る負債	136,291	153,553
繰延税金負債	329,159	302,516
その他	161,486	200,085
固定負債合計	1,102,390	896,821
負債合計	9,766,566	10,969,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,064	1,239,064
資本剰余金	2,380,082	2,183,442
利益剰余金	14,409,137	12,036,918
自己株式	△703,249	△2,552,259
株主資本合計	17,325,035	12,907,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,777	△28,957
為替換算調整勘定	354,866	713,091
その他の包括利益累計額合計	358,643	684,133
非支配株主持分	9,470	5,434
純資産合計	17,693,150	13,596,732
負債純資産合計	27,459,716	24,566,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	39,929,250	46,980,139
売上原価	28,878,186	36,152,918
売上総利益	11,051,064	10,827,221
販売費及び一般管理費	8,326,705	10,314,371
営業利益	2,724,359	512,849
営業外収益		
受取利息	4,778	7,009
受取配当金	1,926	—
為替差益	24,790	42,405
助成金収入	101,441	53,086
債務勘定整理益	8,636	8,410
その他	25,724	64,014
営業外収益合計	167,298	174,926
営業外費用		
支払利息	4,404	12,823
投資有価証券運用損	—	12,451
持分法による投資損失	168,660	—
貸倒引当金繰入額	—	20,000
自己株式取得費用	—	4,955
その他	29,481	19,870
営業外費用合計	202,545	70,101
経常利益	2,689,112	617,675
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,429
特別利益合計	—	27,429
特別損失		
固定資産除却損	13,429	10,015
投資有価証券評価損	70,136	692,151
固定資産売却損	—	1,805
減損損失	609,590	987,807
特別損失合計	693,156	1,691,780
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,995,955	△1,046,675
法人税、住民税及び事業税	1,136,655	841,947
法人税等調整額	62,644	△72,258
法人税等合計	1,199,300	769,688
当期純利益又は当期純損失(△)	796,655	△1,816,363
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,544	△4,036
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	795,111	△1,812,326

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	796,655	△1,816,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,286	△32,735
為替換算調整勘定	184,714	358,224
持分法適用会社に対する持分相当額	5,017	—
その他の包括利益合計	166,445	325,489
包括利益	963,101	△1,490,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	962,033	△1,486,837
非支配株主に係る包括利益	1,068	△4,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,239,064	2,379,899	14,099,008	△293,102	17,424,870
会計方針の変更による累積的影響額			43,594		43,594
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,239,064	2,379,899	14,142,603	△293,102	17,468,465
当期変動額					
剰余金の配当			△528,576		△528,576
親会社株主に帰属する当期純利益			795,111		795,111
自己株式の取得				△410,994	△410,994
自己株式の処分		183		846	1,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	183	266,534	△410,147	△143,429
当期末残高	1,239,064	2,380,082	14,409,137	△703,249	17,325,035

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,063	164,658	191,721	7,926	17,624,519
会計方針の変更による累積的影響額					43,594
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,063	164,658	191,721	7,926	17,668,113
当期変動額					
剰余金の配当					△528,576
親会社株主に帰属する当期純利益					795,111
自己株式の取得					△410,994
自己株式の処分					1,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,286	190,208	166,921	1,544	168,465
当期変動額合計	△23,286	190,208	166,921	1,544	25,036
当期末残高	3,777	354,866	358,643	9,470	17,693,150

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,239,064	2,380,082	14,409,137	△703,249	17,325,035
当期変動額					
剰余金の配当			△559,892		△559,892
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,812,326		△1,812,326
自己株式の取得				△1,863,617	△1,863,617
自己株式の処分		1,073		14,606	15,680
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△197,713			△197,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△196,639	△2,372,219	△1,849,010	△4,417,869
当期末残高	1,239,064	2,183,442	12,036,918	△2,552,259	12,907,165

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,777	354,866	358,643	9,470	17,693,150
当期変動額					
剰余金の配当					△559,892
親会社株主に帰属する当期純利益					△1,812,326
自己株式の取得					△1,863,617
自己株式の処分					15,680
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△197,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,735	358,224	325,489	△4,036	321,452
当期変動額合計	△32,735	358,224	325,489	△4,036	△4,096,417
当期末残高	△28,957	713,091	684,133	5,434	13,596,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,995,955	△1,046,675
減価償却費	637,046	881,950
減損損失	609,590	987,807
のれん償却額	400,258	286,839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77,411	290,106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,683	△2,489
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,434	17,261
受取利息及び受取配当金	△6,705	△7,009
助成金収入	△101,441	△53,086
支払利息	4,404	12,823
為替差損益 (△は益)	48,403	△183,146
投資有価証券運用損益 (△は益)	—	12,451
持分法による投資損益 (△は益)	168,660	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,805
固定資産除却損	13,429	10,015
投資有価証券評価損益 (△は益)	70,136	692,151
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27,429
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△288,906	471,231
未払金の増減額 (△は減少)	683,521	△610,204
未払費用の増減額 (△は減少)	△91,002	9,564
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,853	△691
預り金の増減額 (△は減少)	18,289	△29,510
その他	△694,466	△220,172
小計	3,290,660	1,493,592
利息及び配当金の受取額	3,717	17,191
助成金の受取額	101,441	53,086
利息の支払額	△7,790	△17,652
法人税等の支払額	△1,467,659	△723,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,371	822,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△815,318	△1,608,213
無形固定資産の取得による支出	△305,204	△680,842
投資有価証券の取得による支出	△502,896	△343,595
投資有価証券の売却による収入	—	63,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△529,901	△216,987
事業譲受による支出	△129,167	—
貸付けによる支出	△9,228	△8,288
貸付金の回収による収入	13,357	4,404
敷金及び保証金の差入による支出	△385,566	△308,052
敷金及び保証金の回収による収入	100,659	215,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,563,267	△2,883,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△49,214	△390,688
配当金の支払額	△528,576	△559,892
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△197,713
自己株式の取得による支出	△410,994	△1,863,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,011,214	△1,511,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,238	223,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,457,556	△3,349,211
現金及び現金同等物の期首残高	9,735,217	11,192,774
現金及び現金同等物の期末残高	11,192,774	7,843,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであり、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
27,495,917	1,587,999	6,209,088	4,636,244	39,929,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
886,851	146,780	370,741	143,143	1,547,517

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであり、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
31,671,107	1,456,742	9,116,913	4,735,376	—	46,980,139

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
1,637,064	223,014	438,657	51,328	15,634	2,365,699

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	473.76円	384.37円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	21.18円	△50.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益	795,111	△1,812,326
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)		
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	795,111	△1,812,326
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(△) (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,544,455	36,059,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。